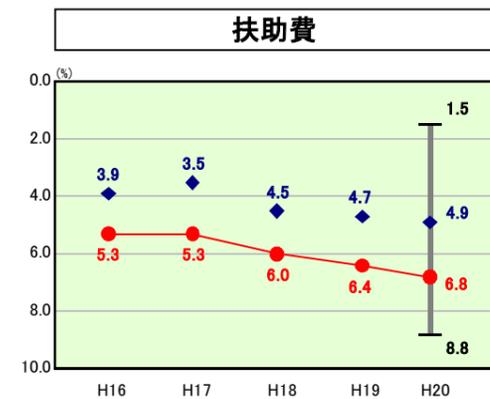
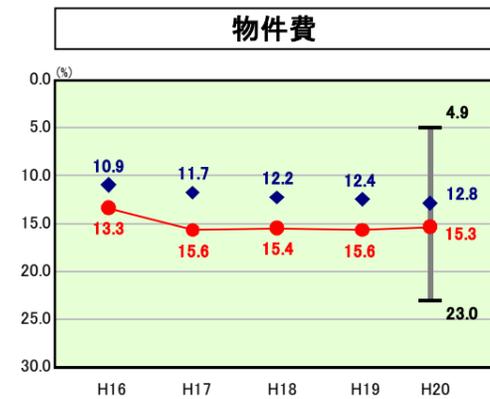
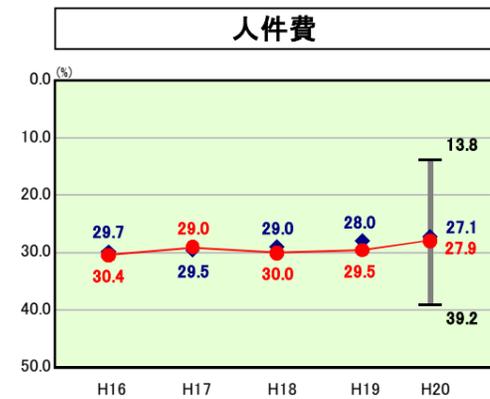
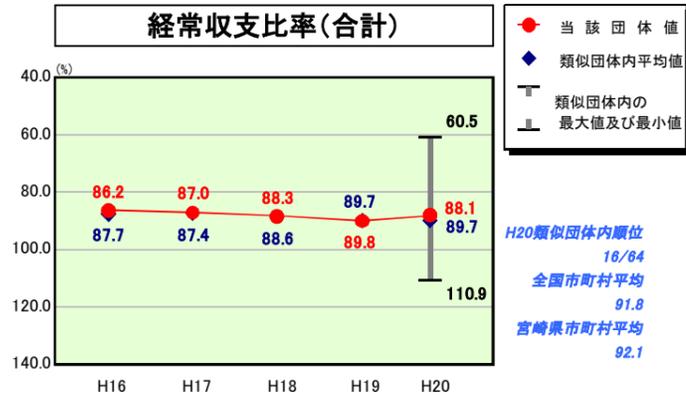
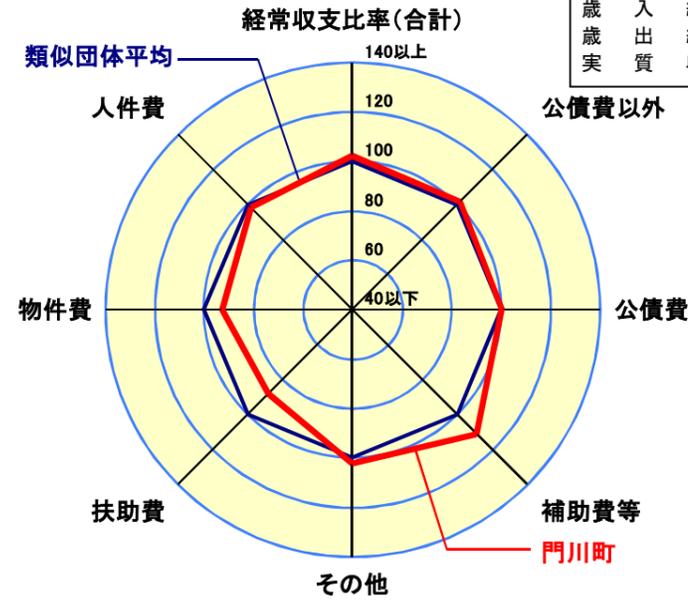


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

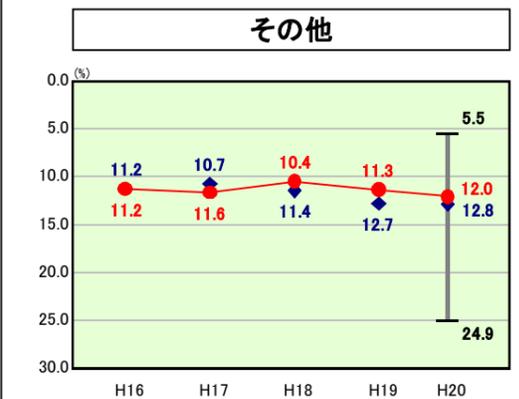
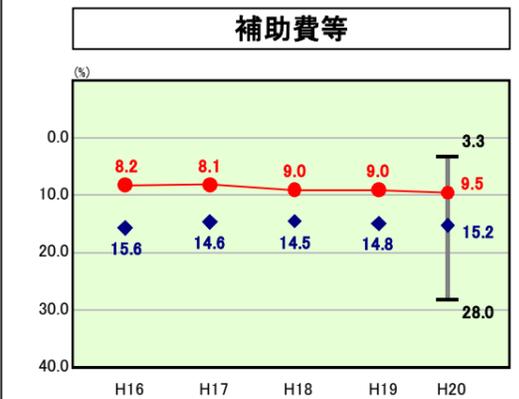
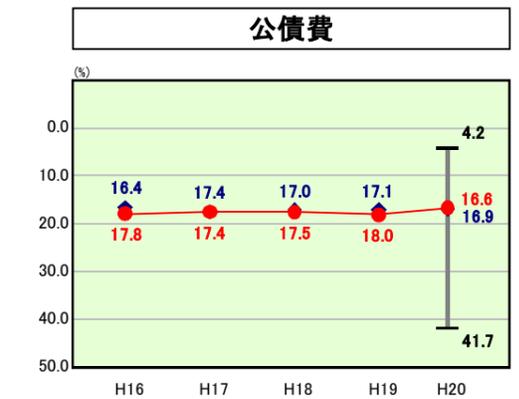
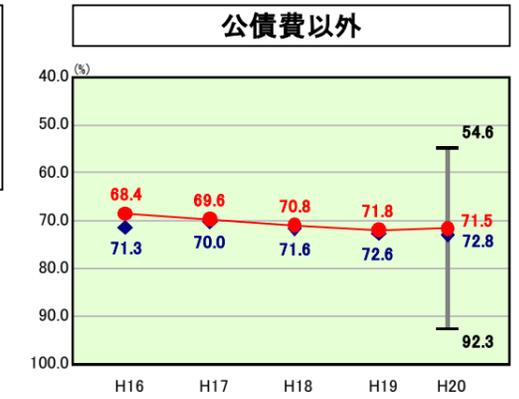
## 経常収支比率の分析



人口	19,275人(H21.3.31現在)
面積	120.48 km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,004,759千円
歳入総額	6,792,212千円
歳出総額	6,552,041千円
実質収支	208,055千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



## 分析欄

### 【経常収支比率(合計)】

福祉関係経費等の増加はあるものの、公債費が年々減少していることに加え、経常一般財源となる地方交付税、臨時財政対策債の増額などにより、前年度比1.7ポイント減少している。引き続き人件費の削減などの行財政改革へ取り組み、義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持したい。

### 【人件費】

類似団体と比較すると、人口1人当たり決算額は▲26.2%、人口1,000人当たり職員数▲0.56人、ラスパイレス指数▲2.7となっており、人件費はかなり抑えられているが、経常収支比率の割合にすると、人件費の割合は0.8%高くなっている。今後、集中改革プランに基づいた定員管理により、人件費の更なる適正化に努める。

### 【物件費】

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、行財政改革に基づき、指定管理者制度の導入や調理業務の民間委託等を進めており、委託料が類似団体と比較して多くなっているためである。民間委託により人件費等が削減でき、また競争に伴うコスト削減効果も期待できることから、今後も民間委託を順次進めていく。

### 【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均より高く、上昇傾向にある理由としては、乳幼児医療費助成事業の対象年齢を拡大しており、年々医療費も膨らんでいるためである。また、障害者自立支援制度の開始以来、障がい福祉費も年々増加しており、少子高齢化が進展する中、今後も扶助費の増加が見込まれている。施策の重点化等により、より効果的な福祉事業に取り組み、扶助費の抑制に努める。

### 【公債費】

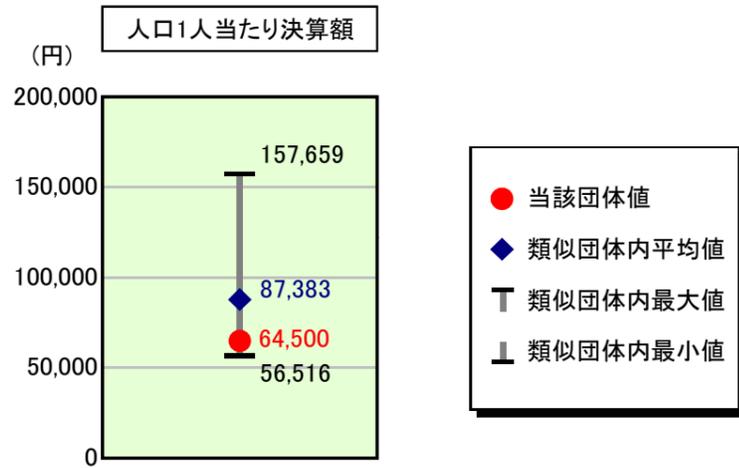
公債費は平成19年度をピークに減少していき、経常収支比率は前年度より1.4ポイント減少している。今後も公債費負担の適正化に努める。

### 【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均に比べかなり下回っているのは、一部事務組合に対する負担金が少ないからである。町単独で行う補助金については、その事業効果等、必要性を十分検証し、縮減、見直しをはかる。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



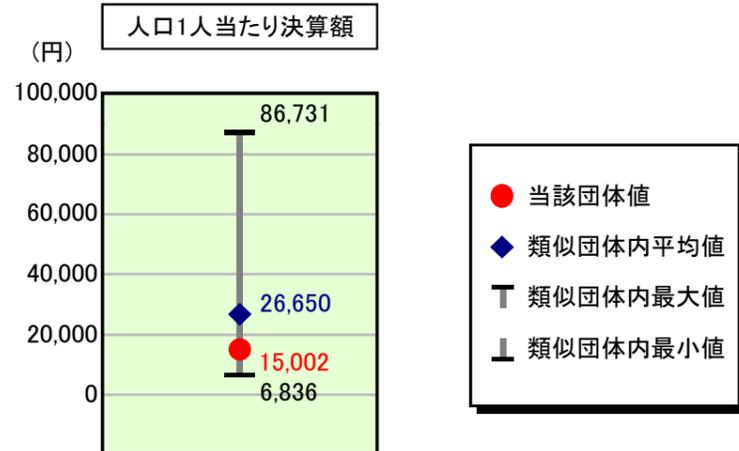
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,277,926	66,300	73,465	▲ 9.8
賃金(物件費)	17,853	926	4,682	▲ 80.2
一部事務組合負担金(補助費等)	25,785	1,338	11,769	▲ 88.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	431	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,688	3,460	3,853	▲ 10.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,014	312	1,092	▲ 71.4
▲退職金	▲ 151,020	▲ 7,835	▲ 7,909	▲ 0.9
合計	1,243,246	64,500	87,383	▲ 26.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.42	7.98	▲ 0.56
ラスパイレス指数	93.0	95.7	▲ 2.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

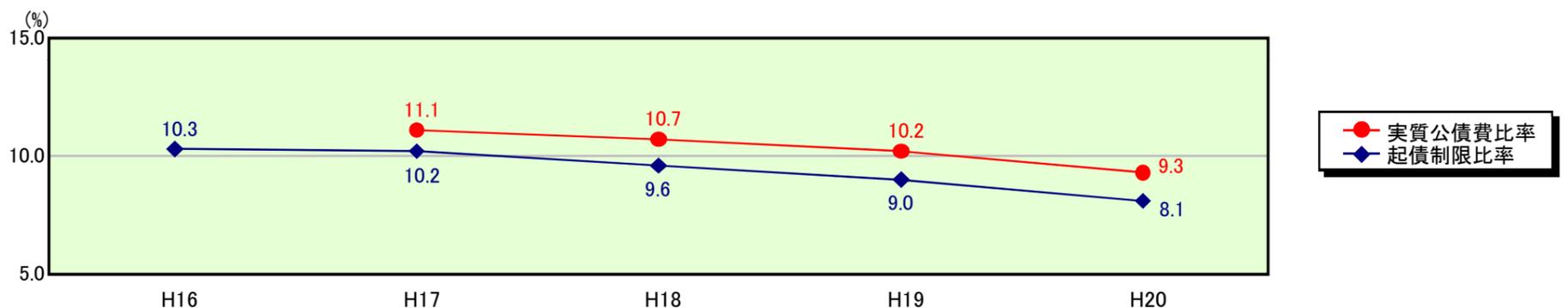


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	688,406	35,715	39,720	▲ 10.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,016	53	11,894	▲ 99.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,602	1,380	6,365	▲ 78.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,555	548	1,388	▲ 60.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 437,420	▲ 22,694	▲ 32,740	▲ 30.7
合計	289,159	15,002	26,650	▲ 43.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

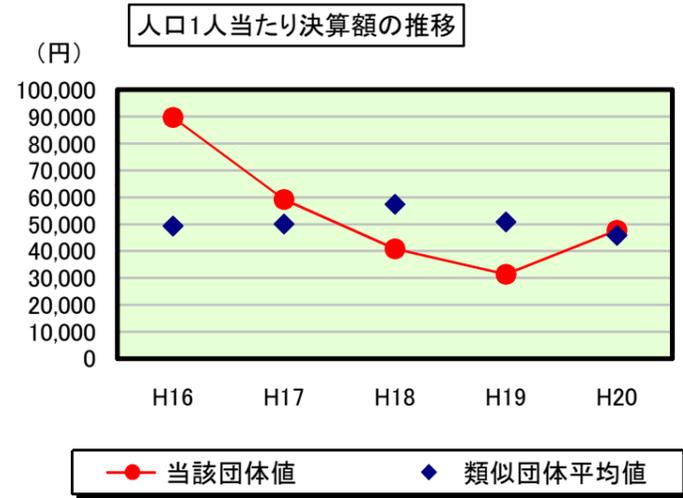
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮崎県 門川町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,763,285	89,725	36.3	49,314	▲ 23.0	59.3
うち単独分	838,777	42,682	3.4	33,272	▲ 29.3	32.7
H17	1,161,593	59,147	▲ 34.1	50,081	1.6	▲ 35.7
うち単独分	641,997	32,690	▲ 23.4	32,308	▲ 2.9	▲ 20.5
H18	795,070	40,813	▲ 31.0	57,400	14.6	▲ 45.6
うち単独分	407,599	20,923	▲ 36.0	34,972	8.2	▲ 44.2
H19	606,219	31,332	▲ 23.2	50,788	▲ 11.5	▲ 11.7
うち単独分	322,001	16,643	▲ 20.5	26,521	▲ 24.2	3.7
H20	920,479	47,755	52.4	45,820	▲ 9.8	62.2
うち単独分	473,534	24,567	47.6	22,743	▲ 14.2	61.8
過去5年間平均	1,049,329	53,754	0.1	50,681	▲ 5.6	5.7
うち単独分	536,782	27,501	▲ 5.8	29,963	▲ 12.5	6.7